



1月16日
昨年12月に続き平成25年度当初予算への地域要望を阿部知事へ。



H24補正予算
H25当初予算説明
2月12～13日
県説明
2月14～15日
厚生労働省
文部科学省
関東整備局他



2月27日
原油高騰に対応した緊急要望提出（会派）
*生活弱者に対する灯油購入費の助成
*中小零細企業や農林漁業者への支援
*小中高等学校等教育機関への対応



3月12日
県経営者協会との懇談会

2月定例議会 意見書

- * 中小企業の再生・活性化策の充実強化を求める意見書
- * 脳脊髄液減少症の診断、治療の推進を求める意見書
- * 環太平洋パートナーシップ(T P P)協定交渉に関する意見書 他

委員会質疑



- * コミュニティスクール開かれた学校づくりについて
- * 学校徴収金の現状について
- * 体罰の実態アンケート調査について
- * こどもの権利支援センターの相談と対応について
- * 実践的防災教育について
- * スクールソーシャルワーカーの今後の在り方について

本年、文教企業委員会、副委員長として活動して参りました！
来年度は、農政林務委員会で、「未来へ開く攻めの農政」へチャレンジです！

連絡先

お気軽に、直接お問い合わせください。

所在地 ▶ 〒386-1102 上田市上田原707-3 クラエンタービル104号

☎ ▶ 0268-75-7279

F A X ▶ 0268-75-7706

e-mail ▶ shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp

清水じゅんこ 長野県議会だより

2013

春号(第7号)

県民クラブ・公明
発行責任者 小松千万蔵

長野県庁
長野市大字南長野字幅下 692-2
☎026-232-0111 (県庁代表)

ごあいさつ

こんにちは。清水純子です。

皆様のご支援を頂き、県会に送って頂き
早や2年、折り返し地点を迎えました。

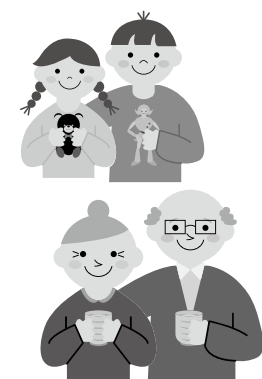
今あらたな気持ちで原点に立ちかえり、
より一層、全力で働いて参ります。

今後とも、力強いご支援を宜しくお願い
申し上げます。



～皆さまの声を県政に（一般質問これまでの足跡）～

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| * 地域医療再生計画について | * 発達障がい支援について |
| * 障がい者の教育、就労、生活支援について | * 認知症対策について |
| * 防災教育について | * 不登校児童の現状及び対策について |
| * 子供の相談窓口チャイルドラインについて | * 通学路の安全対策について |
| * 県防災会議への女性の登用について | * いじめ対策について |
| * 脳脊髄液減少症について | * 防災対策について |
| * 県有施設におけるLED照明導入について | * 子育て支援について |
| * がん教育について | * 県立こども病院への支援について |



清水じゅんこのつぶやき tsubuyaki

皆様の「声」を県政に届けることを使命として様々な課題に取り組んで参りました。議員報酬の審議、通年議会の開催等も一歩ずつ前進しています。

通年議会
地方自治法の改定により、議会における議長の召集権が使えます。決算特別委員会での次年度予算への反映ができる通年議会が必要だと思います。

4月10日
早いもので、県会へ送っていた
だき早や2年・・・！
折り返し！
この言葉あせります。
早く成長なくては・・・。

3月13日
特別職報酬等審議会へ
議員の報酬の審議を議
会から申し入れ！
一歩前進です！

障がい者の自立、就労支援の取組について

質問1 障がい者が地域で自立した生活を送るためには、一人ひとりの特性や能力に応じた働く場と収入の確保が必要である。障がい者就労施設等で働く方々の現状と支援の状況は？
本年4月施行される障害者優先調達推進法による障がい者就労施設等への優先発注についてのとりくみは？

回答 【健康福祉部長】 障害者が様々な形で働いている施設があるが、これは県内に522箇所、その中で就労継続支援B型事業所は、170箇所、定員は3,405人となっている。平均月額工賃は、13,072円で、障害年金を加えても、地域で自立した生活を送るためには、厳しいという状況だ。工賃の引き上げを図ることが重要と考える。
昨年12月には庁内の関係課で組織する連絡会議を設置した。その中で、調達方針策定に向けた課題等の整理を進めているところである。

コメント この法律が推進され障がい者の方々の自立の促進がされることを強く望みます！

児童養護支援について

質問2 現在、児童相談所への相談は5000件ほど、児童虐待に関わる相談も800件ほどとなっている。保護児童の家庭的養護を進めるため、里親制度普及の取組みが求められているが、新年度の里親への支援はどのように取り組むのか？

回答 【健康福祉部長】 「里親委託率」長野県は8.2%で、全国平均では13.5%である。里親支援については、従来は、里親制度の普及啓発活動や里親を対象とした研修を実施してきたが、来年度にはこれに加えて、新たに「里親委託等推進員」を中央児相に配置して、新規里親の開拓とか里親を孤立化させないための個別的な支援、地域里親会の運営支援等を行っていきたい。

質問3 児童養護支援を推進していく上で、児童相談所の役割は重要である。特に対応の難しい児童虐待に関わる職員の研修の実施状況と、今後の取組は？また、対応職員の万全な確保と専門性の結集を求めるが、所見を伺いたい。

回答 【健康福祉部長】 「児童虐待への対応を適切に行うために、県では、今年度、児童相談所の職員を対象とした研修を7回実施し、延べ62人の職員が受講している。県外で実施される、より専門的な研修に児童相談所の職員を派遣し、昨年度は38回、延べ62人の職員をを派遣した。児童相談所の職員数は、平成19年度の75名から平成24年度は89名と徐々に増やしていったところである。
今後も、児童相談の状況等を見ながら職員の適正配置に努めていきたい。

質問4 児童養護施設の入所児童の、自立への支度金の増額や、一定収入を得るまで返済猶予のある貸付制度等が必要と考えるがいかがか。

回答 【健康福祉部長】 「就職支度費」「大学進学等自立生活支度費」が、措置費として支給されている。平成24年度は大幅に5万2千円引き上げられ26万8510円となった。平成24年度から、資

格取得のための経費として年額5万5千円が支給されている。
県単独事業の「普通自動車運転免許取得費」も今後とも継続して実施したい。措置費の増額等を国へ要望するなど、県としても一層の充実につとめていきたいと思っている。

コメント 幼い頃に適切な愛情をきちんと受けることは、人間力形成には必要です。
どんなに望んでもその環境を与えられない子どもたちの切なる思いを受けとめる社会でなくてはなりません。

女性の活躍支援について

質問5 女性が元気でいられる社会づくりは家族・地域・社会へとその波動は大きなエネルギーとなっていく。農家戸数全国第1位の本県においては、農村女性がさらに活躍していくことが重要である。国においては魅力ある農林水産業づくりや6次産業化の推進のために女性への支援施策を充実・強化しているが、本県における取組を伺いたい。

回答 【農政部長】 現在、責任ある立場でリーダーシップを発揮する先進的な女性経営者等も数多く誕生してきており、こうした方々の中から、農業委員や農業団体の役職に就く女性も増えてきている。
今年度は、農村女性の農業経営や地域活動への主体的な参加を一層促進するため、「長野県農村女性チャレンジプラン」の策定をし、「女性農業経営者の育成」や「女性を中心に取組みまれてきた農産加工の6次産業化」、「地産地消・食文化の伝承活動」などを積極的に進めることとしている。

質問6 第1子出産後、6割の女性がいったん離職をするのが現状であり、育児休暇取得率も女性が87.8%に対し、男性は2.63%である。



国の経済財政諮問会議においても「雇用問題は若者、女性にとっての喫緊の課題であると同時に、日本の成長力の観点からも重要な構造的課題であり、政府一体となって大胆に取り組む」とされている。本県においても、女性が元気で活躍できる仕組みづくりを積極的に推進することを強く要望するが知事の見解を伺う。

回答 【阿部知事】 女性の活躍の場を増やすというのは、経済的にも社会的にも発展していく上で不可欠の分野だと思っている。

そういう観点で、ワーク・ライフ・バランスの推進であるとか、あるいは、病児・病後児保育だとか、休日・夜間保育といった保育サービスの充実。さらには女性の創業支援等々行っていくし、企業の皆様にも県の幹部職員が働きかける。

新しい総合5か年計画の中に、「雇用・社会参加促進プロジェクト」を位置付けているが、その中で女性の雇用と社会参加の促進というのは重要な柱であるので、県庁あげて、しっかりと目標を共有して進めて行きたいと考える。

コメント 東京証券取引所で女性社員を積極的に活用し、経営効率も高い「なでしこ銘柄」として、ユニクロのファーストリテイリングや日産自動車など17社が選ばれました。この多くは女性活用を業績拡大へつなげています。
女性が元気に活躍できるためのしくみづくりは今、社会への新たなエネルギーとなっていくと思います